

地場企業の経営動向調査

(平成26年度第3・四半期)

平成27年1月21日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,320社（構成比率88.0%）、大企業180社（構成比率12.0%）により構成されている。

回答した企業数は650社、回答率44.3%となっており、回答企業の内訳は、中小企業596社（構成比率91.7%）、大企業54社（構成比率8.3%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めらるもので、今回は平成26年10～12月期の実績、及び平成27年1～3月期の予想について、平成26年12月末時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 100万円以上の新規借入
9. 100万円以上の設備投資
10. 当面の経営上の問題点
11. 昨冬（平成25年冬）と比較して、貴社の正社員における今冬（平成26年冬）の一時金の動向について
12. 現在の為替水準（1ドル＝118円、12月1日現在）が年度末（平成27年3月末）まで続いた場合、貴社における収益への影響（見通し）について

平成26年度 第3四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	650	43.3%	
中小企業	1,320	596	45.2%	91.7%
大企業	180	54	30.0%	8.3%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	650	43.3%	
建設業	212	103	48.6%	15.8%
土木建設業	81	36	44.4%	5.5%
建設付帯工事業	54	33	61.1%	5.1%
電気・管工事業	77	34	44.2%	5.2%
製造業	164	86	52.4%	13.2%
食料品製造業	56	26	46.4%	4.0%
繊維製品製造業	5	3	60.0%	0.5%
建材・木・紙製品製造業	12	7	58.3%	1.1%
印刷・製本業	24	13	54.2%	2.0%
窯業・土石製品製造業	9	3	33.3%	0.5%
金属製品製造業	10	6	60.0%	0.9%
一般機械器具製造業	15	15	100.0%	2.3%
電気機械器具製造業	14	6	42.9%	0.9%
その他製造業	19	7	36.8%	1.1%
卸売業	178	88	49.4%	13.5%
食料品卸売業	35	19	54.3%	2.9%
繊維製品卸売業	13	7	53.8%	1.1%
建材・住宅機器卸売業	35	16	45.7%	2.5%
紙・文具卸売業	0	0	-	-
金属・鋼材卸売業	4	2	50.0%	0.3%
一般機械器具卸売業	31	16	51.6%	2.5%
石油・化学製品卸売業	6	3	50.0%	0.5%
その他卸売業	54	25	46.3%	3.8%
小売業	208	79	38.0%	12.2%
食料品小売業	42	13	31.0%	2.0%
衣料品・身の回り品卸売業	27	10	37.0%	1.5%
石油・化学製品小売業	5	1	20.0%	0.2%
車両運搬具小売業	22	5	22.7%	0.8%
家電・厨房器具小売業	5	2	40.0%	0.3%
百貨店・セルフ店	2	0	0.0%	0.0%
その他小売業	105	48	45.7%	7.4%
運輸・倉庫業	88	29	33.0%	4.5%
旅客運送業	33	6	18.2%	0.9%
貨物運送・倉庫業	55	23	41.8%	3.5%
サービス業	650	265	40.8%	40.8%
情報処理サービス業	92	32	34.8%	4.9%
その他事務所サービス業	404	166	41.1%	25.5%
ホテル・旅館・飲食業	100	36	36.0%	5.5%
その他の個人サービス業	54	31	57.4%	4.8%

調査結果のポイント

【業況について】

- 今四半期（H26年10～12月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は25.7%（前期比－2.1ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は33.8%（前期比＋0.2ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は38.9%（前期比＋1.5ポイント）となった。DI値は▲8.1（前期DI値▲5.8）となり、前期比で－2.3ポイントと3期連続の悪化。マイナス値を記録したのも3期連続となった。
- 規模別にみると、調査対象の9割以上を占める中小企業が▲7.5（前期比－1.5ポイント）で3期連続の悪化。大企業も▲11.1（前期比－6.4ポイント）と2期ぶりの悪化となった。
- 業種別にみると、製造業（前期▲4.7→今期▲2.3）、卸売業（▲27.1→▲24.0）、運輸・倉庫業（0.0→15.7）、サービス業（▲7.4→▲7.0）と改善したが、建設業（18.7→11.6）、小売業（▲14.4→▲32.9）が悪化。特に、建設業は、プラス値を維持したものの、小売業は、前期比－18.5ポイントと大きく悪化した。
- 次期四半期（平成27年1月～3月）予測DI値については▲11.0となっており、今期比－2.9ポイントと悪化する見通し。

【項目別の動向について】

- 項目別にみると、営業利益DI（前期▲21.9→今期▲17.5）は3期ぶりに改善したが、生産額・売上額・完成工事高DI（▲0.7→▲0.8）は3期連続の悪化、受注価格・販売価格DI（3.0→▲4.4）は2期連続の下落、原材料・製(商)品仕入価格DI（37.3→33.5）は2期連続の下落、資金繰りDI（▲2.5→▲6.4）は4期ぶりの悪化となった。
- 100万円以上の新規借り入れを「行った」とする企業は44.0%（前期比＋7.0ポイント）となり、「行っていない」とする企業は54.8%（前期比－7.8ポイント）となった。

- 当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着性の悪化」45.4%（前期比+3.0ポイント）であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」39.1%（前期比-0.2ポイント）、「営業利益の低下」35.5%（前期比+1.6ポイント）、「原材料高、入手難」26.3%（前期比+3.6ポイント）、「経費の増加」25.8%（前期比+0.4ポイント）となった。
- 業種別でみると、建設業「人材難、求人難、定着性の悪化」55.3%、製造業「販売価格への転嫁難」48.8%、卸売業「営業利益の低下」43.2%、小売業「営業利益の低下」49.4%、運輸・倉庫業「人材難、求人難、定着性の悪化」59.4%、サービス業「人材難、求人難、定着性の悪化」49.2%がそれぞれ最も多かった。

【昨冬（平成25年冬）と比較して、貴社の正社員における今冬（平成26年冬）の一時金の動向について】

- 「今冬（平成26年冬）の一時金の動向について、最も多かったのは、「同水準で支給」43.5%となり、次いで「増額する」28.0%、「減額する」11.1%、「もともと一時金は支給しない」6.3%、「昨冬に続き今冬も見送り」5.4%、「昨冬は支給したが今冬は見送り」2.3%、「昨冬は無かったが今冬は支給」1.5%となった。
- 規模別にみると、「同水準で支給」が中小企業43.8%、大企業42.6%と最も多かった。また、大企業では「増額する」40.7%とした企業が中小企業よりも14ポイント多かった。

【一段の円安進行に伴い輸出関連企業への恩恵が期待される一方で、中小企業や家計などにおいては、さらなるコスト増などの悪影響を懸念する声も多く聞かれます。現在の為替水準（1ドル=118円台、12月1日現在）が年度末（平成27年3月末）まで続いた場合、貴社における収益への影響（見通し）について、選択肢から1つお選びください。】

- 「現在の為替水準（1ドル=118円台、12月1日現在）が年度末まで続いた場合の、収益への影響（見通し）について、最も多かったのは「ほぼ横ばい見込み」64.0%で、次いで「収益を▲10%未満押下げる見込み」16.6%、「収益を▲10%~20%未満押下げる見込み」4.0%、「収益を+10%未満押上げる見込み」2.5%となった。
- 収益に対する影響を比較すると、全体では、「押上げる見込み」3.6%、「押下げる見込み」22.6%となり「押下げる見込み」が19ポイント上回った。

1. 自社・業界の景況

《3期連続悪化し、3期連続でマイナス値を記録。次期も悪化の見通し》

今四半期（H26年10～12月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は25.7%（前期比-2.1ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は33.8%（前期比+0.2ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は38.9%（前期比+1.5ポイント）となった。DI値は▲8.1（前期DI値▲5.8）となり、前期比で-2.3ポイントと3期連続の悪化。マイナス値を記録したのも3期連続となった。

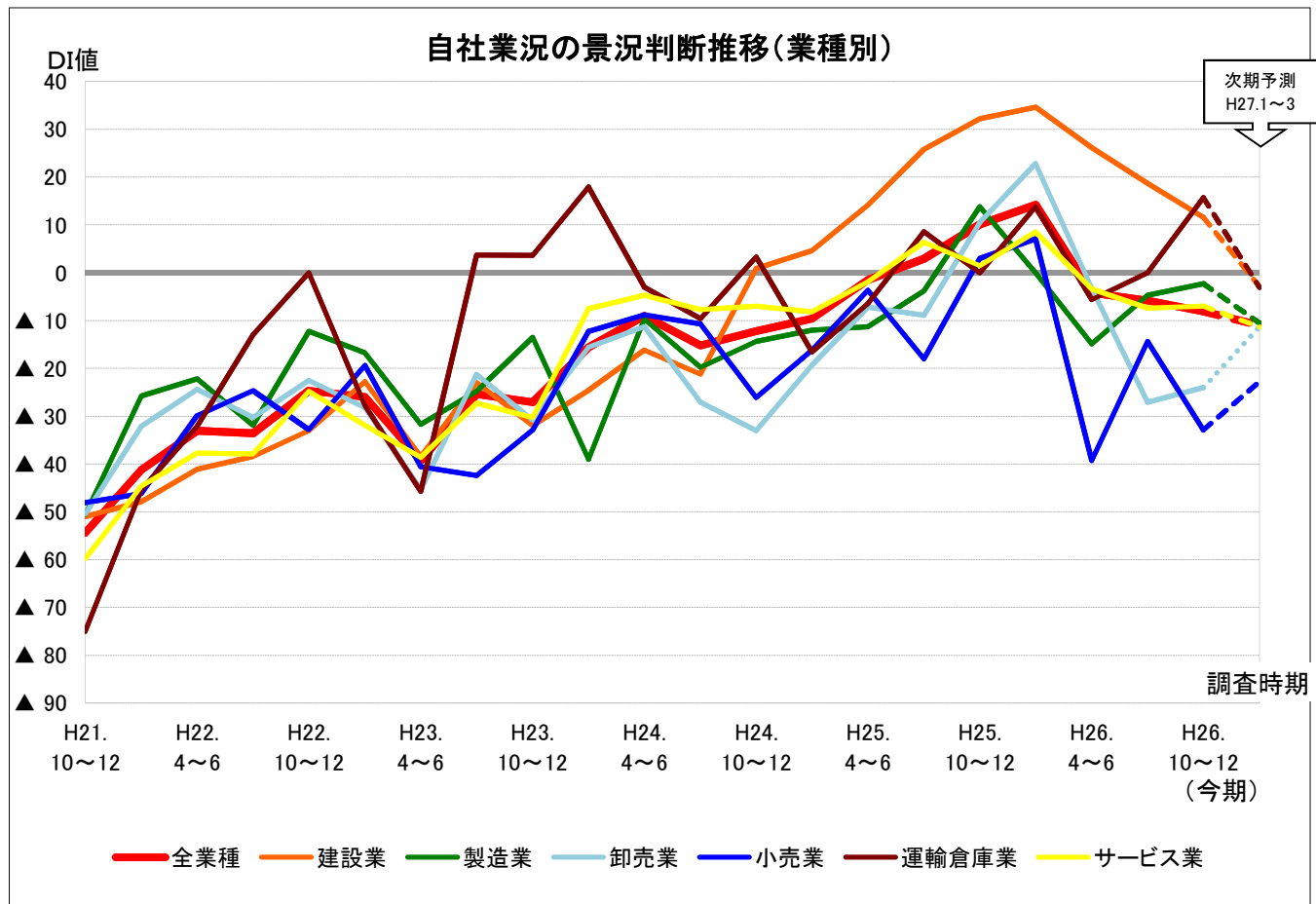
規模別にみると、調査対象の9割以上を占める中小企業が▲7.5（前期比-1.5ポイント）で3期連続の悪化。大企業も▲11.1（前期比-6.4ポイント）と2期ぶりの悪化となった。

業種別にみると、製造業（前期▲4.7→今期▲2.3）、卸売業（▲27.1→▲24.0）、運輸・倉庫業（0.0→15.7）、サービス業（▲7.4→▲7.0）と改善したが、建設業（18.7→11.6）、小売業（▲14.4→▲32.9）が悪化。特に、建設業は、プラスを維持しているものの、小売業は、前期比-18.5ポイントと大きく悪化した。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(26年10～12月期)実績							次四半期(27年1～3月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.7	24.0	38.9	27.2	6.6	1.5	▲ 8.1	1.1	18.2	45.1	24.9	5.4	5.4	▲ 11.0
建設業	1.9	31.1	43.7	17.5	3.9	1.9	11.6	0.0	23.3	48.5	24.3	1.9	1.9	▲ 2.9
製造業	3.5	26.7	37.2	24.4	8.1	0.0	▲ 2.3	2.3	16.3	47.7	24.4	4.7	4.7	▲ 10.5
卸売業	1.1	17.0	36.4	36.4	5.7	3.4	▲ 24.0	1.1	18.2	38.6	26.1	4.5	11.4	▲ 11.3
小売業	1.3	15.2	31.6	40.5	8.9	2.5	▲ 32.9	2.5	8.9	51.9	25.3	8.9	2.5	▲ 22.8
運輸・倉庫業	0.0	34.4	43.8	15.6	3.1	3.1	15.7	0.0	21.9	53.1	21.9	3.1	0.0	▲ 3.1
サービス業	1.6	24.6	39.8	26.2	7.0	0.8	▲ 7.0	0.8	19.1	42.6	25.4	5.9	6.2	▲ 11.4
中小企業	1.7	24.1	39.4	26.7	6.6	1.5	▲ 7.5	1.2	18.0	45.0	25.5	4.8	5.6	▲ 11.1
大企業	1.9	25.9	31.5	33.3	5.6	1.9	▲ 11.1	0.0	20.4	48.1	20.4	9.3	1.9	▲ 9.3



2. 生産額、売上額、完成工事高

《3期連続の悪化、次期も悪化の見通し》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種平均で「増えた」と回答した企業は26.0%（前期比-0.7ポイント）、「減った」と回答した企業は26.8%（前期比-0.6ポイント）、「横ばい」と回答した企業は45.1%（前期比+1.5ポイント）となっており、DI値は▲0.8（前期DI値▲0.7）と前期比-0.1ポイントの僅かな悪化となった。

業種別にみると、建設業（前期9.7→今期13.6）、製造業（7.1→8.1）、運輸・倉庫業（3.0→15.6）、サービス業（▲0.7→▲0.3）と改善となった。一方、卸売業は（▲6.8→▲6.8）と横ばい。小売業（▲13.8→▲30.4）と悪化となった。

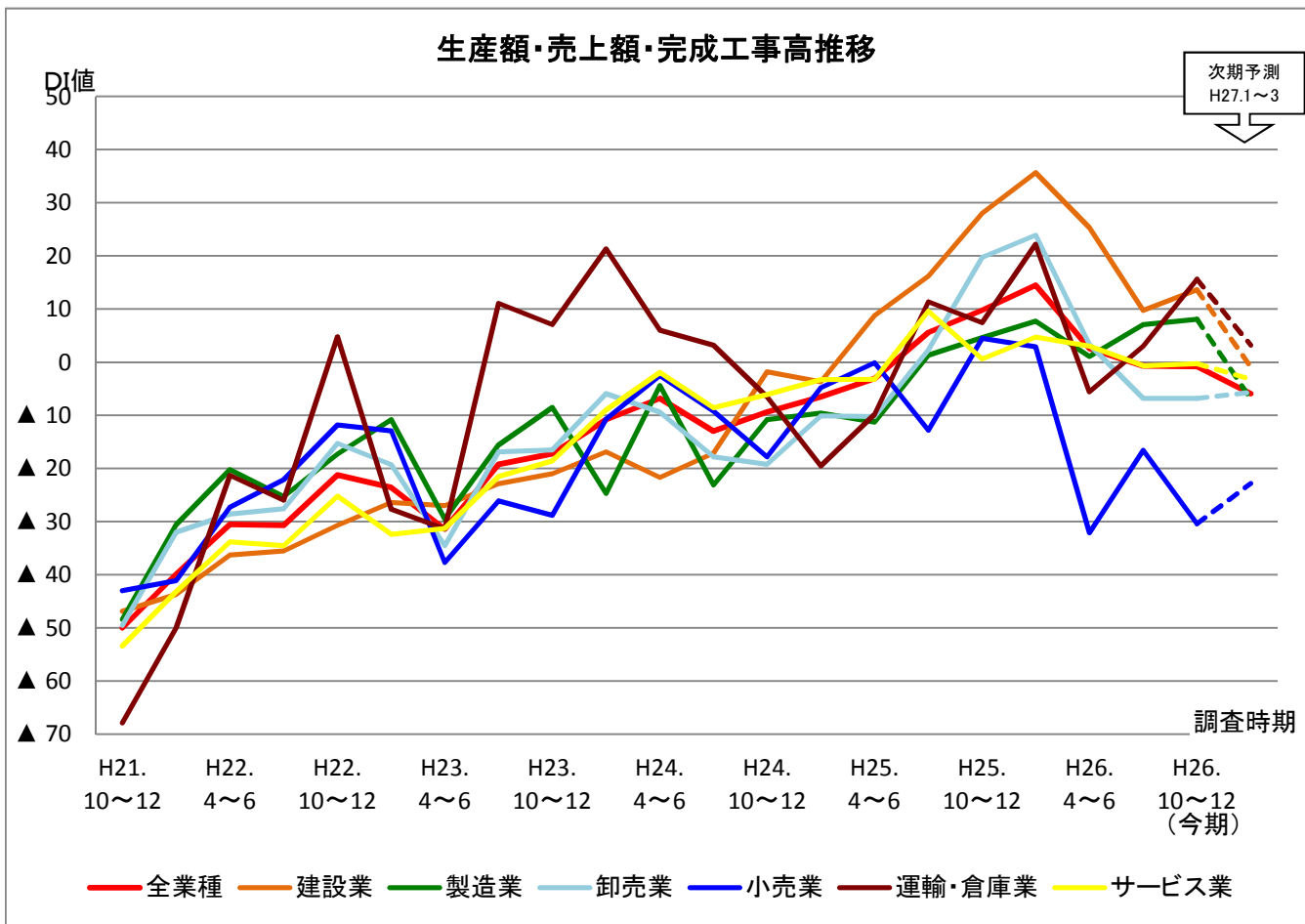
規模別にみると、中小企業（前期▲0.8→今期▲0.9）と僅かに悪化。大企業も（1.5→0.0）の悪化となった。

次四半期（平成27年1月～3月）予測については、▲5.9となっており、今期比で-5.1ポイントの悪化の見

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(26年10～12月期)実績							次四半期(27年1～3月期)予測						
	2ヶタ増	1ヶタ増	横ばい	1ヶタ減	2ヶタ減	未記入	DI値	2ヶタ増	1ヶタ増	横ばい	1ヶタ減	2ヶタ減	未記入	DI値
全業種	4.5	21.5	45.1	21.7	5.1	2.2	▲0.8	2.2	15.8	52.5	19.4	4.5	5.7	▲5.9
建設業	3.9	25.2	52.4	12.6	2.9	2.9	13.6	1.9	14.6	63.1	15.5	1.9	2.9	▲0.9
製造業	8.1	23.3	44.2	18.6	4.7	1.2	8.1	4.7	9.3	61.6	18.6	2.3	3.5	▲6.9
卸売業	3.4	19.3	47.7	26.1	3.4	0.0	▲6.8	0.0	18.2	50.0	21.6	2.3	8.0	▲5.7
小売業	2.5	12.7	36.7	38.0	7.6	2.5	▲30.4	1.3	10.1	51.9	22.8	11.4	2.5	▲22.8
運輸・倉庫業	0.0	31.2	46.9	15.6	0.0	6.2	15.6	3.1	18.8	53.1	15.6	3.1	6.2	3.2
サービス業	5.1	21.5	44.1	20.7	6.2	2.3	▲0.3	2.3	19.1	46.1	19.9	4.7	7.8	▲3.2
中小企業	4.2	21.2	46.2	21.2	5.1	2.0	▲0.9	2.0	16.0	52.0	19.9	4.1	6.1	▲6.0
大企業	7.4	24.1	33.3	27.8	3.7	3.7	0.0	3.7	14.8	57.4	14.8	7.4	1.9	▲3.7



3. 原材料、製（商）品仕入価格

《2期連続の下落、次期も下落の見通し》

原材料、製（商）品仕入価格については、「上昇」と回答した企業は37.2%（前期比-2.0ポイント）、「下落」と回答した企業は3.7%（前期比+1.8ポイント）、「横ばい」と回答した企業は44.2%（前期比+0.5ポイント）となっており、DI値は33.5（前期DI値37.3）と前期比-3.8ポイントの下落となった。

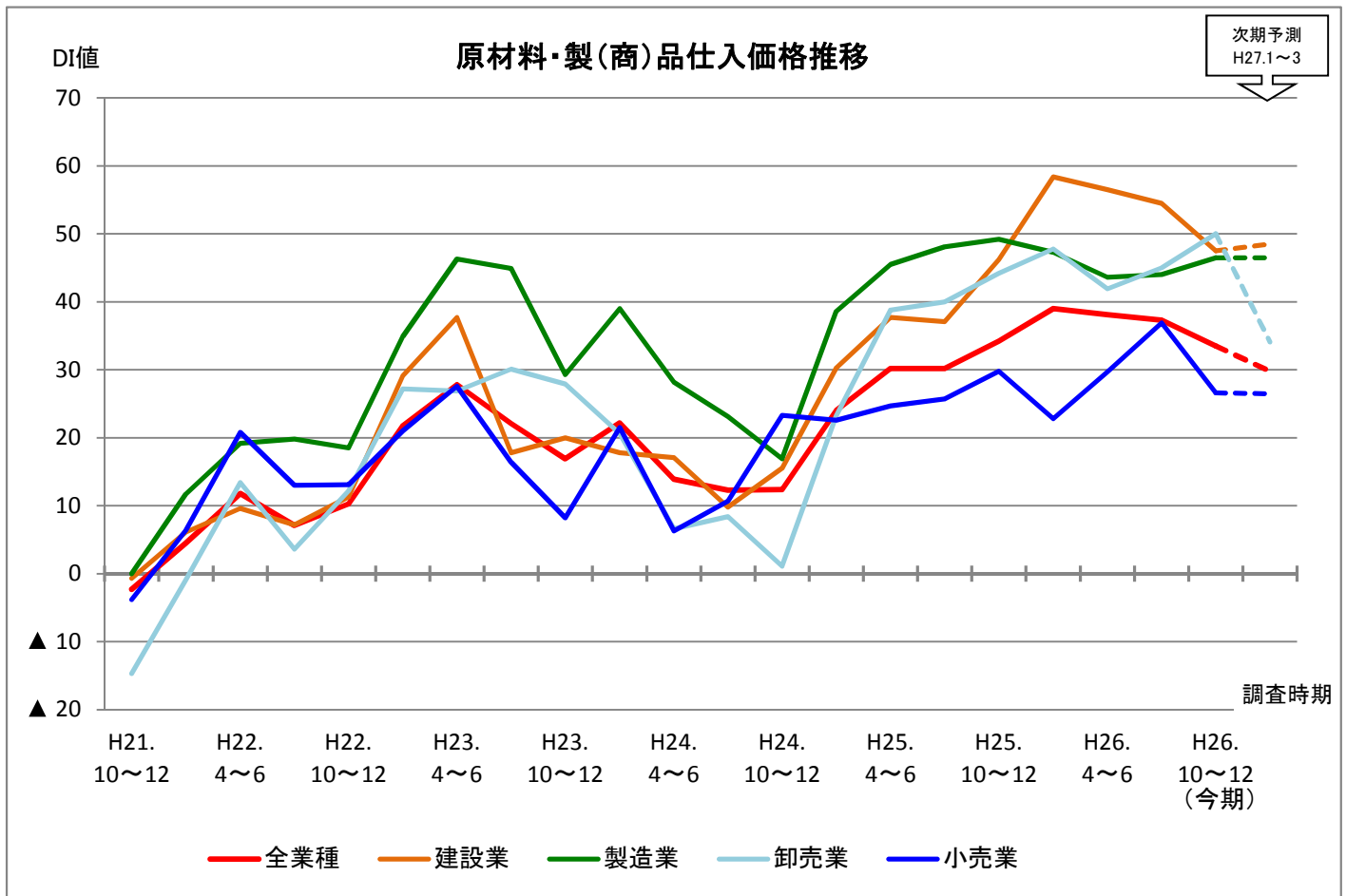
業種別にみると、製造業（前期44.0→今期46.5）、卸売業（45.0→50.0）と上昇。一方、建設業（54.5→47.5）、小売業（36.9→26.6）、運輸・倉庫業（29.4→3.1）、サービス業（26.8→23.5）は下落となった。

規模別にみると、中小企業（前期38.5→今期33.5）と下落。一方、大企業は（27→33.3）と上昇となった。

次四半期（平成27年1月～3月）予測については、29.8となっており、今期比で-3.7ポイントと下落の見通し。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(26年10~12月期)実績					次四半期(27年1~3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	37.2	44.2	3.7	14.9	33.5	32.3	46.8	2.5	18.5	29.8
建設業	48.5	44.7	1.0	5.8	47.5	49.5	42.7	1.0	6.8	48.5
製造業	48.8	47.7	2.3	1.2	46.5	48.8	44.2	2.3	4.7	46.5
卸売業	58.0	34.1	8.0	0.0	50.0	36.4	54.5	2.3	6.8	34.1
小売業	32.9	55.7	6.3	5.1	26.6	31.6	55.7	5.1	7.6	26.5
運輸・倉庫業	12.5	25.0	9.4	53.1	3.1	9.4	37.5	3.1	50.0	6.3
サービス業	25.8	45.3	2.3	26.6	23.5	21.5	44.9	2.3	31.2	19.2
中小企業	37.4	43.6	3.9	15.1	33.5	32.6	46.2	2.4	18.8	30.2
大企業	35.2	50.0	1.9	13.0	33.3	29.6	51.9	3.7	14.8	25.9



4. 受注価格、販売価格

《2期連続の下落、次期は上昇する見通し》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は9.8%（前期比-4.2ポイント）、「下落」と回答した企業は14.2%（前期比+3.2ポイント）、「横ばい」と回答した企業は71.5%（前期比+0.6ポイント）となっており、DI値は▲4.4（前期DI値3.0）と前期比-7.2ポイントの下落となった。

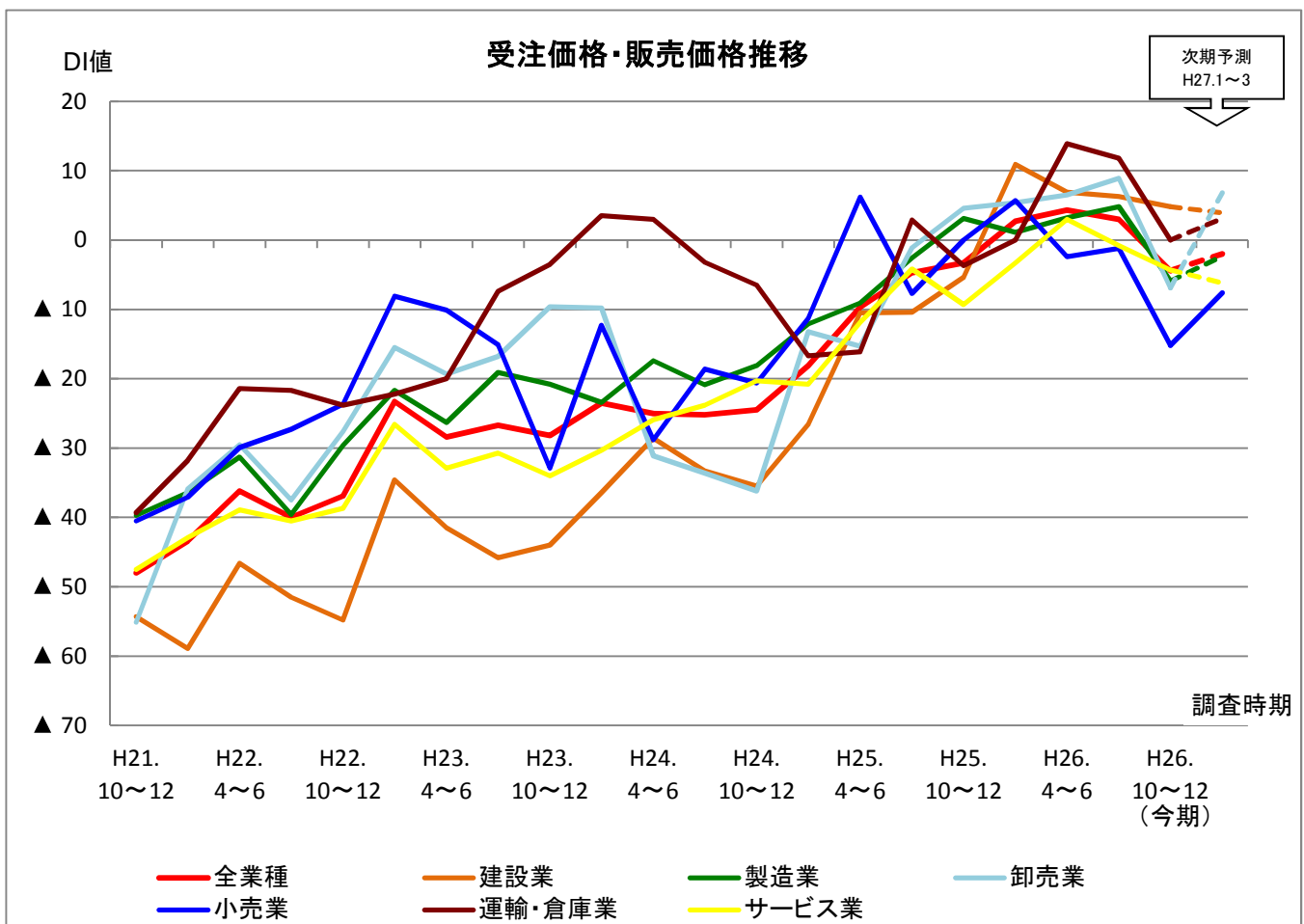
業種別にみると、建設業（前期6.3→今期4.8）、製造業（4.8→▲5.9）、卸売業（8.9→▲6.9）、小売業（▲1.2→▲15.2）、運輸・倉庫業（11.8→0.0）、サービス業（▲0.8→▲4.3）と全業種で下落となった。

規模別にみると、中小企業（今期2.7→▲5.4）、大企業（6.4→5.6）とともに下落となった。

次期（平成27年1月～3月）予測については、7.4となっており、今期比で+1.8ポイントと上昇する見通し。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(26年10～12月期)実績					次四半期(27年1～3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	9.8	71.5	14.2	4.5	▲4.4	9.7	70.0	11.7	8.6	▲2.0
建設業	12.6	77.7	7.8	1.9	4.8	11.7	77.7	7.8	2.9	3.9
製造業	8.1	77.9	14.0	0.0	▲5.9	9.3	75.6	11.6	3.5	▲2.3
卸売業	17.0	59.1	23.9	0.0	▲6.9	18.2	63.6	11.4	6.8	6.8
小売業	8.9	64.6	24.1	2.5	▲15.2	12.7	60.8	20.3	6.3	▲7.6
運輸・倉庫業	3.1	81.2	3.1	12.5	0.0	6.2	81.2	3.1	9.4	3.1
サービス業	7.8	72.3	12.1	7.8	▲4.3	5.9	68.4	12.1	13.7	▲6.2
中小企業	9.2	71.5	14.6	4.8	▲5.4	9.0	69.9	11.9	9.2	▲2.9
大企業	16.7	72.2	11.1	0.0	5.6	18.5	68.5	11.1	1.9	7.4



5. 製（商）品在庫

《2期ぶりの改善、次期も改善の見通し》

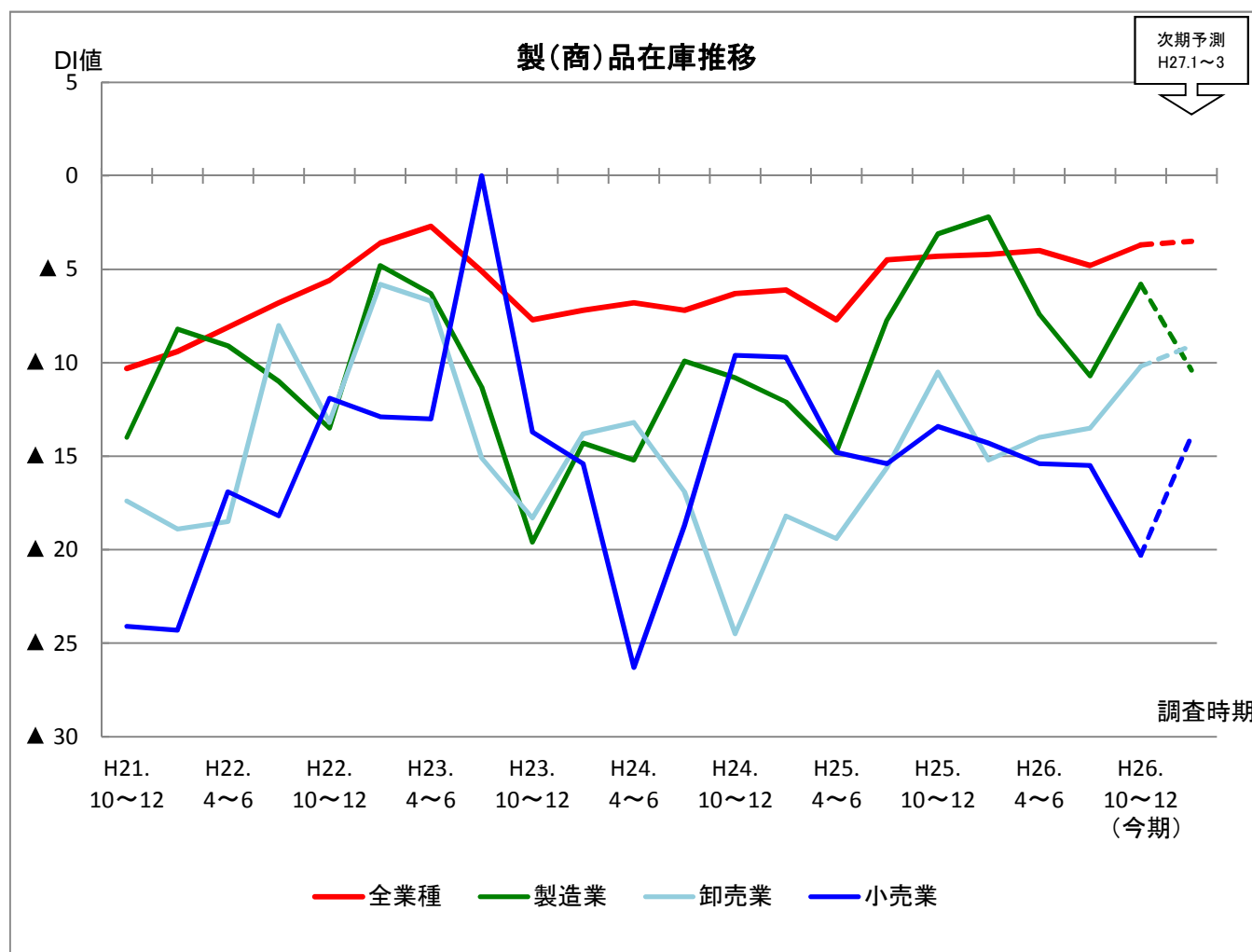
製（商）在庫については、「適正」と回答した企業は64.5%（前期比-0.1ポイント）、「不足」と回答した企業は2.9%（前期比+1.1ポイント）、「過剰」と回答した企業は6.6%（前期比0.0ポイント）となっており、DI値は▲3.7（前期DI値▲4.8）と前期比+1.1ポイントとの改善となった。

次四半期（平成27年1月～3月）予測については、▲3.5となっており、今期比で+0.2ポイントの改善の見通し。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(26年7～9月期)実績					次四半期(26年10～12月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	2.9	64.5	6.6	26.0	▲3.7	2.2	62.5	5.7	29.7	▲3.5
建設業	1.0	65.0	1.0	33.0	0.0	1.9	63.1	1.0	34.0	0.9
製造業	3.5	82.6	9.3	4.7	▲5.8	1.2	80.2	11.6	7.0	▲10.4
卸売業	2.3	84.1	12.5	1.1	▲10.2	1.1	80.7	10.2	8.0	▲9.1
小売業	2.5	69.6	22.8	5.1	▲20.3	1.3	74.7	15.2	8.9	▲13.9
運輸・倉庫業	0.0	28.1	0.0	71.9	0.0	0.0	28.1	0.0	71.9	0.0
サービス業	4.3	54.3	2.0	39.5	2.3	3.5	50.8	1.6	44.1	1.9
中小企業	3.2	63.7	6.8	26.3	▲3.6	2.4	61.6	5.8	30.2	▲3.4
大企業	0.0	72.2	5.6	22.2	▲5.6	0.0	72.2	3.7	24.1	▲3.7



6. 営業利益

《3期ぶりの改善、次期は悪化の見通し》

営業利益については、「増加」と回答した企業は20.3%（前期比+3.3ポイント）、「減少」と回答した企業は37.8%（前期比-1.1ポイント）、「横ばい」と回答した企業は41.2%（前期比-1.8ポイント）となっており、DI値は▲17.5（前期DI値▲21.9）と前期比+4.4ポイントの改善となった。

業種別にみると、建設業（前期▲4.5→今期▲2.9）、製造業（▲16.7→▲12.8）、卸売業（▲31.4→▲30.7）、運輸・倉庫業（▲26.4→18.7）、サービス業（▲24.9→▲17.2）と改善したが、小売業のみ（▲28.5→▲44.3）悪化となった。

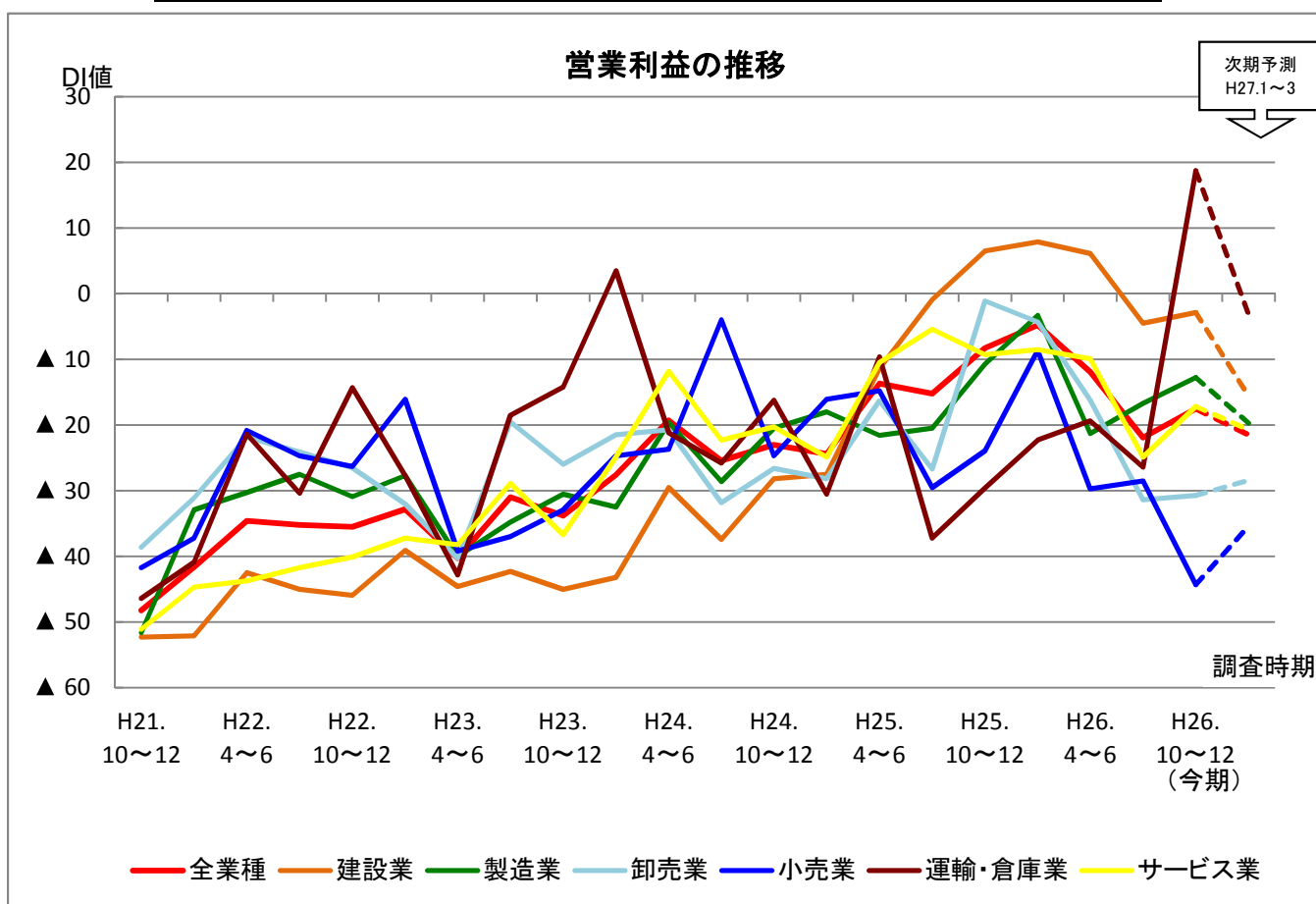
規模別にみると、中小企業（前期▲22.5→今期▲18.2）、大企業（▲15.9→▲12.9）とともに改善となった。

次四半期（平成27年1月～3月）予測については、▲21.5となっており、今期比で-4.0ポイント悪化の見通し。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(26年7～9月期)実績					次四半期(26年10～12月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	20.3	41.2	37.8	0.6	▲17.5	12.0	48.8	33.5	5.7	▲21.5
建設業	21.4	54.4	24.3	0.0	▲2.9	12.6	58.3	28.2	1.0	▲15.6
製造業	25.6	36.0	38.4	0.0	▲12.8	14.0	48.8	33.7	3.5	▲19.7
卸売業	15.9	37.5	46.6	0.0	▲30.7	8.0	47.7	36.4	8.0	▲28.4
小売業	10.1	34.2	54.4	1.3	▲44.3	7.6	44.3	43.0	5.1	▲35.4
運輸・倉庫業	40.6	37.5	21.9	0.0	18.7	12.5	71.9	15.6	0.0	▲3.1
サービス業	20.3	41.0	37.5	1.2	▲17.2	13.7	43.4	34.4	8.6	▲20.7
中小企業	19.7	42.1	37.9	0.3	▲18.2	12.1	48.9	33.3	5.8	▲21.2
大企業	27.8	27.8	40.7	3.7	▲12.9	11.1	44.4	38.9	5.6	▲27.8



7. 資金繰り

《4期ぶりの悪化、次期も悪化の見通し》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は13.4%（前期比+1.6ポイント）、「苦しい」と回答した企業は19.8%（前期比+5.5ポイント）、「不変」と回答した企業は65.5%（前期比-6.4ポイント）となっており、DI値は▲6.4（前期DI値▲2.5）と前期比-3.9ポイントの悪化となった。

業種別にみると、運輸・倉庫業（前期▲3.0→今期12.6）と改善。一方、建設業（2.7→▲3.9）、製造業（▲2.4→▲9.3）、卸売業（▲1.2→▲13.6）、小売業（▲2.4→▲12.6）、サービス業（▲4.4→▲4.7）の悪化となった。

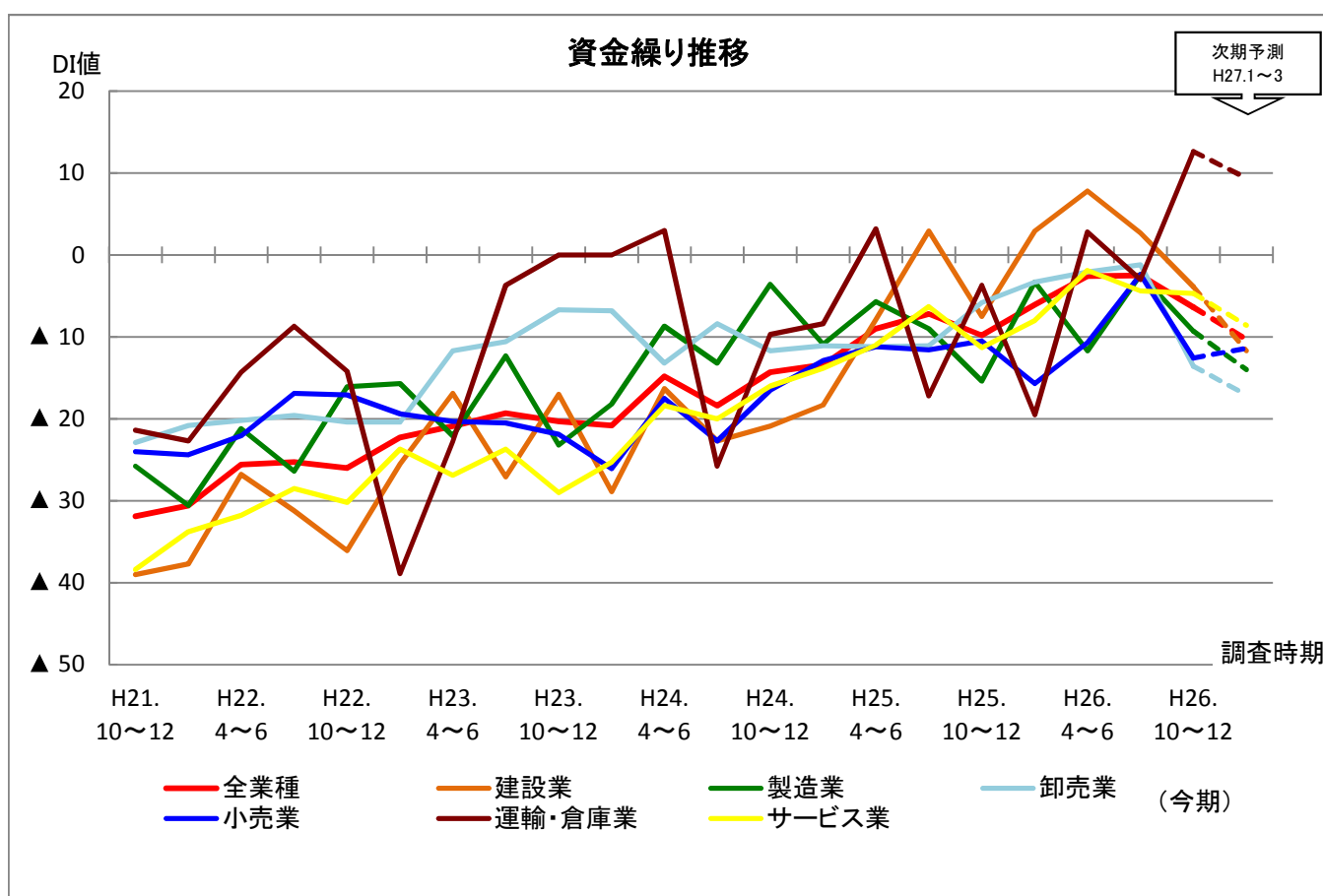
規模別にみると、中小企業（前期▲3.1→▲7.6）、大企業（6.3→5.5）とともに悪化となった。

次四半期（平成27年1月～3月）予測については、▲10.3となっており、今期比で-3.9ポイントの悪化の見通し。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(26年10～12期)実績					次四半期(27年1～3月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	13.4	65.5	19.8	1.2	▲6.4	10.0	64.0	20.3	5.7	▲10.3
建設業	16.5	63.1	20.4	0.0	▲3.9	8.7	69.9	20.4	1.0	▲11.7
製造業	11.6	66.3	20.9	1.2	▲9.3	9.3	62.8	23.3	4.7	▲14.0
卸売業	8.0	69.3	21.6	1.1	▲13.6	4.5	64.8	21.6	9.1	▲17.1
小売業	8.9	69.6	21.5	0.0	▲12.6	8.9	65.8	20.3	5.1	▲11.4
運輸・倉庫業	18.8	75.0	6.2	0.0	12.6	12.5	84.4	3.1	0.0	9.4
サービス業	14.8	63.3	19.5	2.3	▲4.7	12.1	59.4	20.7	7.8	▲8.6
中小企業	13.1	65.0	20.7	1.2	▲7.6	9.7	63.2	21.4	5.8	▲11.7
大企業	14.8	74.1	9.3	1.9	5.5	11.1	75.9	7.4	5.6	3.7



8. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入れを「行った」とする企業は44.0%（前期比+7.0ポイント）となり、「行っていない」とする企業は54.8%（前期比-7.8ポイント）となった。

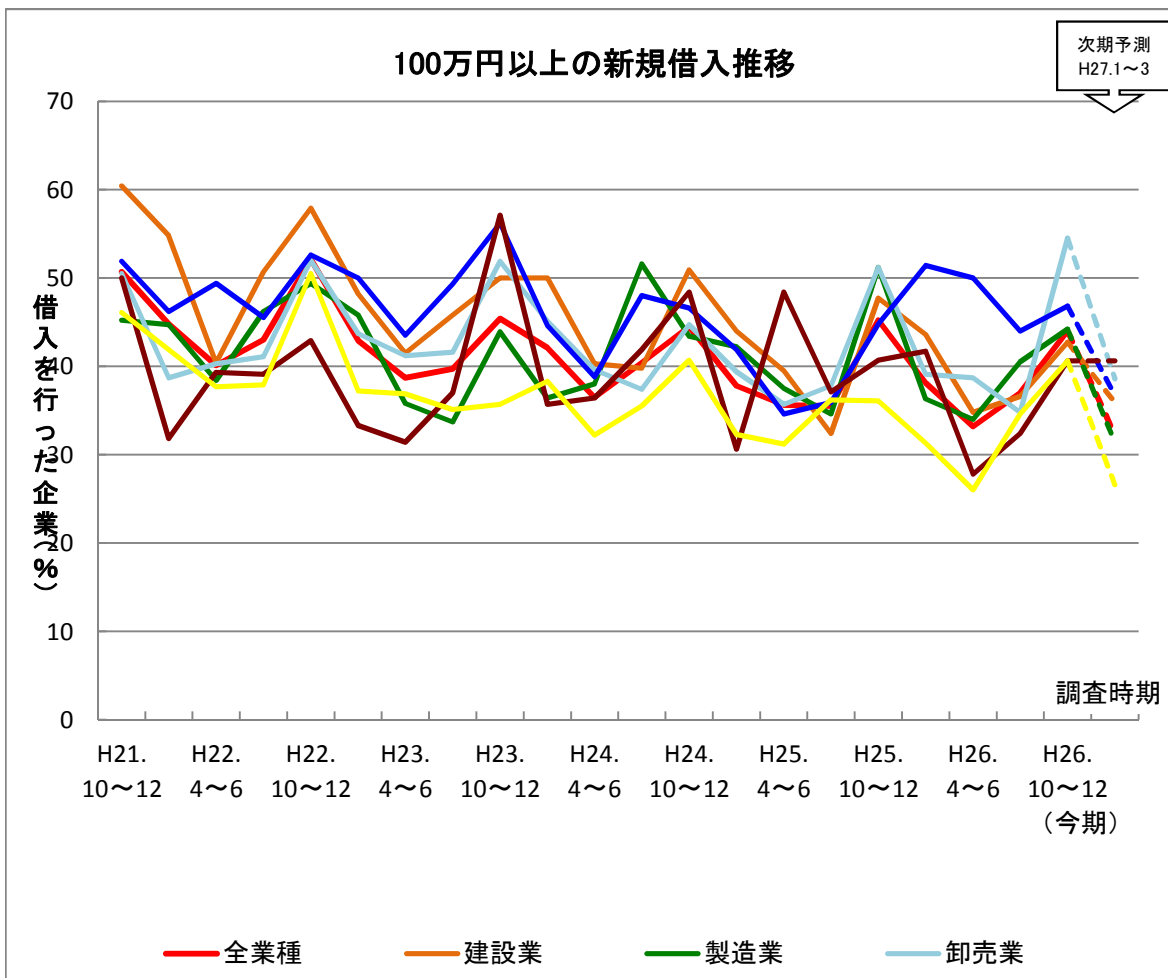
資金用途については、「運転資金」72.4%（前期比+0.5ポイント）、「運転資金、設備資金の両方」14.3%（前期比+0.9ポイント）、「設備資金」7.7%（前期比-1.4ポイント）という内訳になった。

次四半期（平成27年1月～3月）については、「行う予定」とする企業は32.2%、「行わない予定」とする企業は61.1%となっている。

《 100万円以上の新規借入 》

（単位 %）

	今四半期(26年10～12月期)実績			次四半期(27年1～3月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない予定	無回答
全業種	44.0	54.8	1.2	32.2	61.1	6.8
建設業	42.7	57.3	0.0	35.9	61.2	2.9
製造業	44.2	55.8	0.0	31.4	65.1	3.5
卸売業	54.5	44.3	1.1	38.6	51.1	10.2
小売業	46.8	51.9	1.3	36.7	53.2	10.1
運輸・倉庫業	40.6	59.4	0.0	40.6	59.4	0.0
サービス業	40.6	57.4	2.0	26.6	65.6	7.8
中小企業	42.3	56.5	1.2	30.2	62.8	7.0
大企業	64.8	35.2	0.0	55.6	40.7	3.7



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転・設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	72.4	14.3	7.7	5.6	67.9	13.9	10.5	7.7
建設業	84.1	2.3	9.1	4.5	83.8	2.7	13.5	0.0
製造業	68.4	21.1	5.3	5.3	59.3	18.5	7.4	14.8
卸売業	79.2	8.3	6.2	6.2	70.6	8.8	11.8	8.8
小売業	64.9	16.2	8.1	10.8	75.9	10.3	3.4	10.3
運輸・倉庫業	61.5	23.1	15.4	0.0	53.8	23.1	15.4	7.7
サービス業	69.2	18.3	7.7	4.8	60.3	20.6	11.8	7.4
中小企業	74.3	11.6	7.6	6.4	69.7	11.2	10.1	9.0
大企業	57.1	34.3	8.6	0.0	56.7	30.0	13.3	0.0

9. 100万円以上の設備投資

100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は30.9%（前期比+2.5ポイント）、「行っていない」とする企業は66.5%（前期比-2.5ポイント）となった。

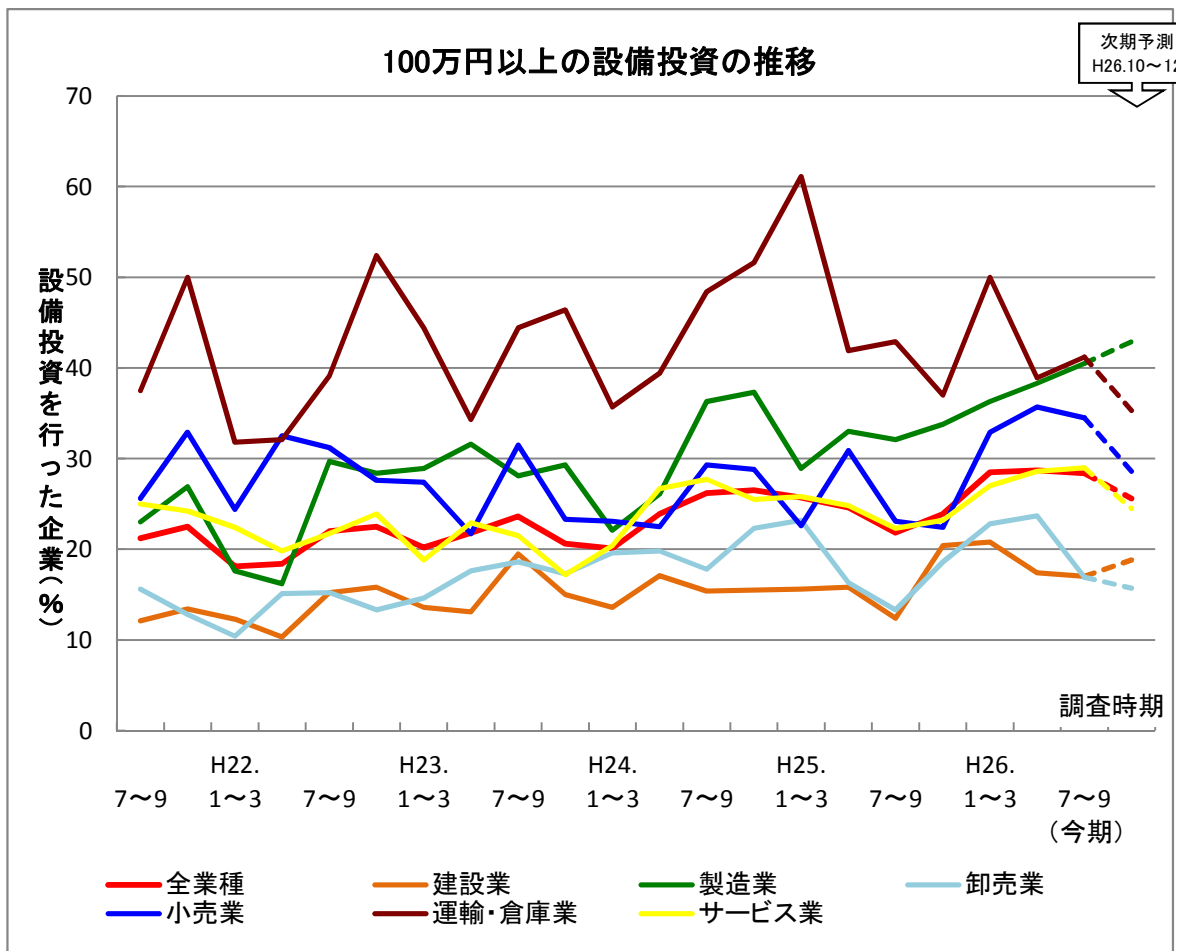
その投資内容は、「新規・更新」30.3%（前期比-6.3ポイント）、「新規」26.9%（前期比-2.5ポイント）、「更新」32.8%（前期比+5.0ポイント）となった。

次期四半期（平成27年1月～3月）予測については、「行う予定」とする企業は25.4%、「行わない予定」とする企業は65.4%であり、その投資内容は「新規」22.4%、「新規・更新」37.0%、「更新」31.5%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

（単位 %）

	今四半期(26年10～12月期)実績			次四半期(27年1～3月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない予定	無回答
全業種	30.9	66.5	2.6	25.4	65.4	9.2
建設業	23.3	72.8	3.9	22.3	70.9	6.8
製造業	45.3	54.7	0.0	33.7	61.6	4.7
卸売業	26.1	71.6	2.3	20.5	64.8	14.8
小売業	30.4	68.4	1.3	27.8	60.8	11.4
運輸・倉庫業	40.6	59.4	0.0	40.6	56.2	3.1
サービス業	30.1	66.4	3.5	23.4	66.8	9.8
中小企業	27.2	70.3	2.5	22.1	68.6	9.3
大企業	74.1	24.1	1.9	64.8	27.8	7.4



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規・更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	26.9	30.3	32.8	10.0	22.4	37.0	31.5	9.1
建設業	33.3	33.3	29.2	4.2	39.1	21.7	30.4	8.7
製造業	20.5	30.8	41.0	7.7	6.9	34.5	48.3	10.3
卸売業	34.8	30.4	26.1	8.7	16.7	55.6	22.2	5.6
小売業	16.7	37.5	33.3	12.5	18.2	40.9	36.4	4.5
運輸・倉庫業	15.4	30.8	53.8	0.0	15.4	38.5	46.2	0.0
サービス業	31.2	27.3	27.3	14.3	28.3	36.7	21.7	13.3
中小企業	30.6	25.0	33.1	11.2	24.6	33.1	30.8	11.5
大企業	12.5	52.5	30.0	5.0	14.3	51.4	34.3	0.0

10. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着性の悪化」45.4%（前期比+3.0ポイント）であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」39.1%（前期比-0.2ポイント）、「営業利益の低下」35.5%（前期比+1.6ポイント）、「原材料高、入手難」26.3%（前期比+3.6ポイント）、「経費の増加」25.8%（前期比+0.4ポイント）となった。

業種別でみると、建設業「人材難、求人難、定着性の悪化」55.3%、製造業「販売価格への転嫁難」48.8%、卸売業「営業利益の低下」43.2%、小売業「営業利益の低下」49.4%、運輸・倉庫業「人材難、求人難、定着性の悪化」59.4%、サービス業「人材難、求人難、定着性の悪化」49.2%がそれぞれ最も多かった。

規模別でみると、「人材難、求人難、定着性の悪化」が中小企業で44.7%、大企業で53.7%と最も多かった。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	天候などの自然	注文は減少の増	出店、業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低操業率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販代金の債権の収	化売掛金の長期
全業種	14.9	39.1	13.7	7.7	0.9	3.5	7.4	26.3	8.8	4.0	22.5	2.3	4.8
建設業	15.5	52.4	5.8	14.6	0.0	10.7	5.8	30.1	2.9	0.0	18.4	1.0	4.9
製造業	8.1	45.3	7.0	5.8	1.2	5.8	16.3	44.2	18.6	5.8	48.8	3.5	5.8
卸売業	22.7	36.4	13.6	8.0	1.1	1.1	1.1	33.0	17.0	8.0	28.4	5.7	10.2
小売業	19.0	32.9	25.3	6.3	1.3	1.3	5.1	27.8	6.3	15.2	20.3	2.5	3.8
運輸・倉庫業	15.6	31.2	9.4	0.0	6.2	6.2	6.2	12.5	6.2	0.0	18.8	3.1	3.1
サービス業	12.9	35.5	15.6	7.0	0.4	1.2	7.8	17.6	5.5	0.8	14.8	1.2	3.1
中小企業	13.9	40.1	12.6	8.0	1.0	3.7	7.6	25.1	8.0	4.4	23.3	2.4	5.3
大企業	24.1	29.6	24.1	3.7	0.0	1.9	3.7	38.9	14.8	0.0	16.7	1.9	0.0

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不陸店代剩店が家化難人費人対労資金利難情そ無	不足、駐、車工場用地狭	の老朽化、近	り賃地代の値上	化、材定着、性求人悪	増手過剩、人件	策務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他
全業種	25.8	35.5	2.6	8.9	1.8	45.4	9.1	6.0	4.9	2.3	2.9	2.3	3.7
建設業	18.4	26.2	3.9	0.0	0.0	55.3	12.6	6.8	2.9	1.9	2.9	1.9	3.9
製造業	24.4	37.2	1.2	9.3	0.0	36.0	7.0	5.8	7.0	0.0	2.3	1.2	3.5
卸売業	33.0	43.2	4.5	6.8	0.0	29.5	1.1	1.1	3.4	1.1	3.4	3.4	2.3
小売業	39.2	49.4	2.5	15.2	7.6	43.0	12.7	3.8	7.6	3.8	1.3	0.0	2.5
運輸・倉庫業	21.9	21.9	6.2	6.2	0.0	59.4	6.2	18.8	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0
サービス業	23.8	33.2	1.6	11.7	2.3	49.2	10.5	6.6	5.1	3.1	3.9	3.5	5.1
中小企業	26.5	35.7	2.4	8.0	1.9	44.7	9.5	6.1	5.4	2.2	3.1	2.0	3.7
大企業	22.2	33.3	5.6	20.4	1.9	53.7	5.6	5.6	0.0	3.7	1.9	5.6	3.7

11. 昨冬（平成25年冬）と比較して、貴社の正社員における今冬（平成26年冬）の一時金の動向について

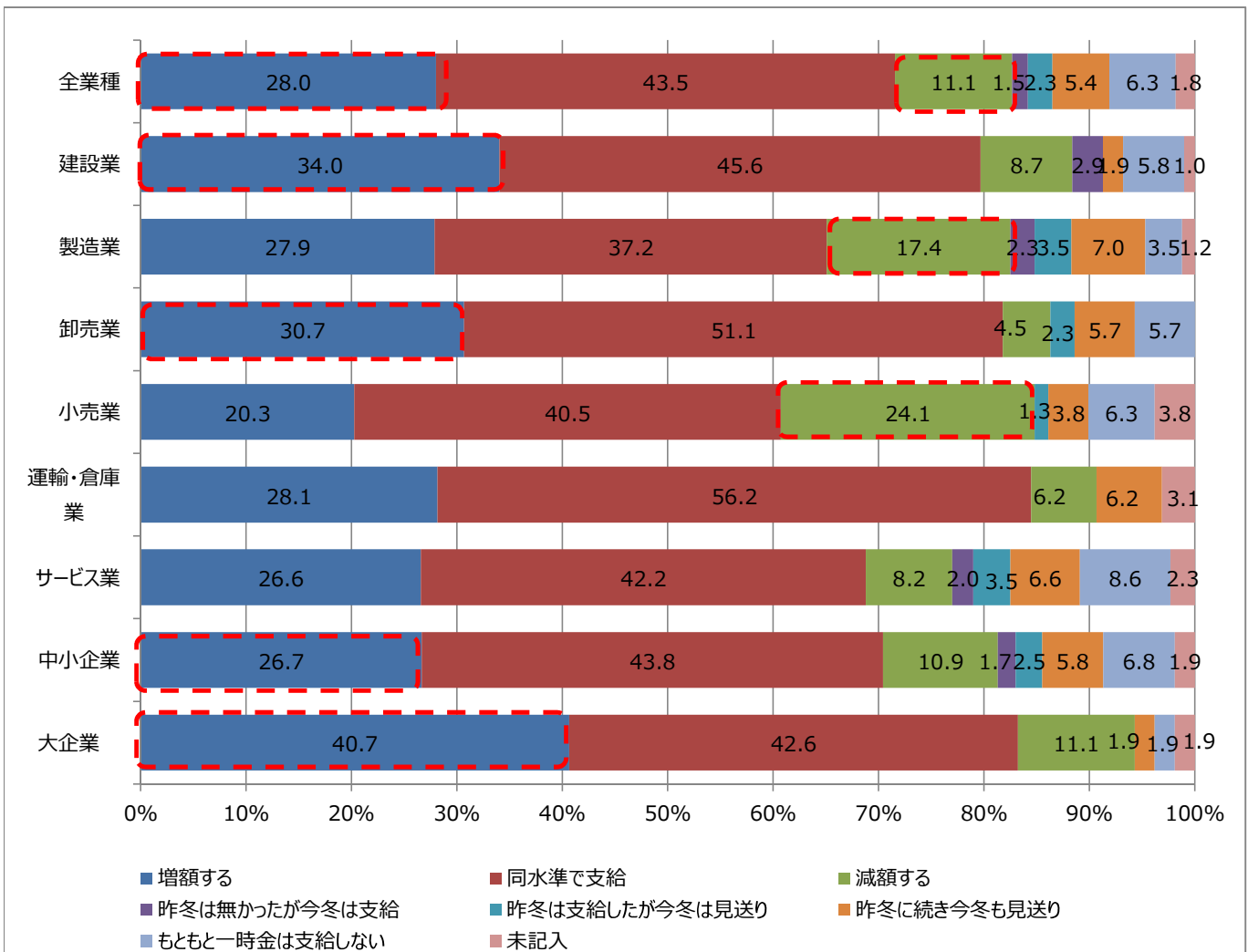
今冬（平成26年冬）の一時金の動向について、最も多かったのは、「同水準で支給」43.5%となり、次いで「増額する」28.0%、「減額する」11.1%、「もともと一時金は支給しない」6.3%、「昨冬に続き今冬も見送り」5.4%、「昨冬は支給したが今冬は見送り」2.3%、「昨冬は無かったが今冬は支給」1.5%となった。

規模別にみると、「同水準で支給」が中小企業43.8%、大企業42.6%と最も多かった。また、大企業では「増額する」40.7%とした企業が中小企業よりも14ポイント多かった。

業種別にみると、「増額する」が全業種28.0%に対して、建設業34.0%、卸売業30.7%と割合が高い。「減額する」が全業種11.1%に対して、小売業24.1%、製造業17.4%と割合が高くなった。

(単位 %)

	増額する	同水準で支給	減額する	昨冬は無かったが今冬は支給	昨冬は支給したが今冬は見送り	昨冬に続き今冬も見送り	もともと一時金は支給しない	未記入
全業種	28.0	43.5	11.1	1.5	2.3	5.4	6.3	1.8
建設業	34.0	45.6	8.7	2.9	0.0	1.9	5.8	1.0
製造業	27.9	37.2	17.4	2.3	3.5	7.0	3.5	1.2
卸売業	30.7	51.1	4.5	0.0	2.3	5.7	5.7	0.0
小売業	20.3	40.5	24.1	0.0	1.3	3.8	6.3	3.8
運輸・倉庫業	28.1	56.2	6.2	0.0	0.0	6.2	0.0	3.1
サービス業	26.6	42.2	8.2	2.0	3.5	6.6	8.6	2.3
中小企業	26.7	43.8	10.9	1.7	2.5	5.8	6.8	1.9
大企業	40.7	42.6	11.1	0.0	0.0	1.9	1.9	1.9



12. 一段の円安進行に伴い輸出関連企業への恩恵が期待される一方で、中小企業や家計などにおいては、さらなるコスト増などの悪影響を懸念する声も多く聞かれます。現在の為替水準（1ドル＝118円台、12月1日現在）が年度末（平成27年3月末）まで続いた場合、貴社における収益への影響（見通し）について、選択肢から1つお選びください。

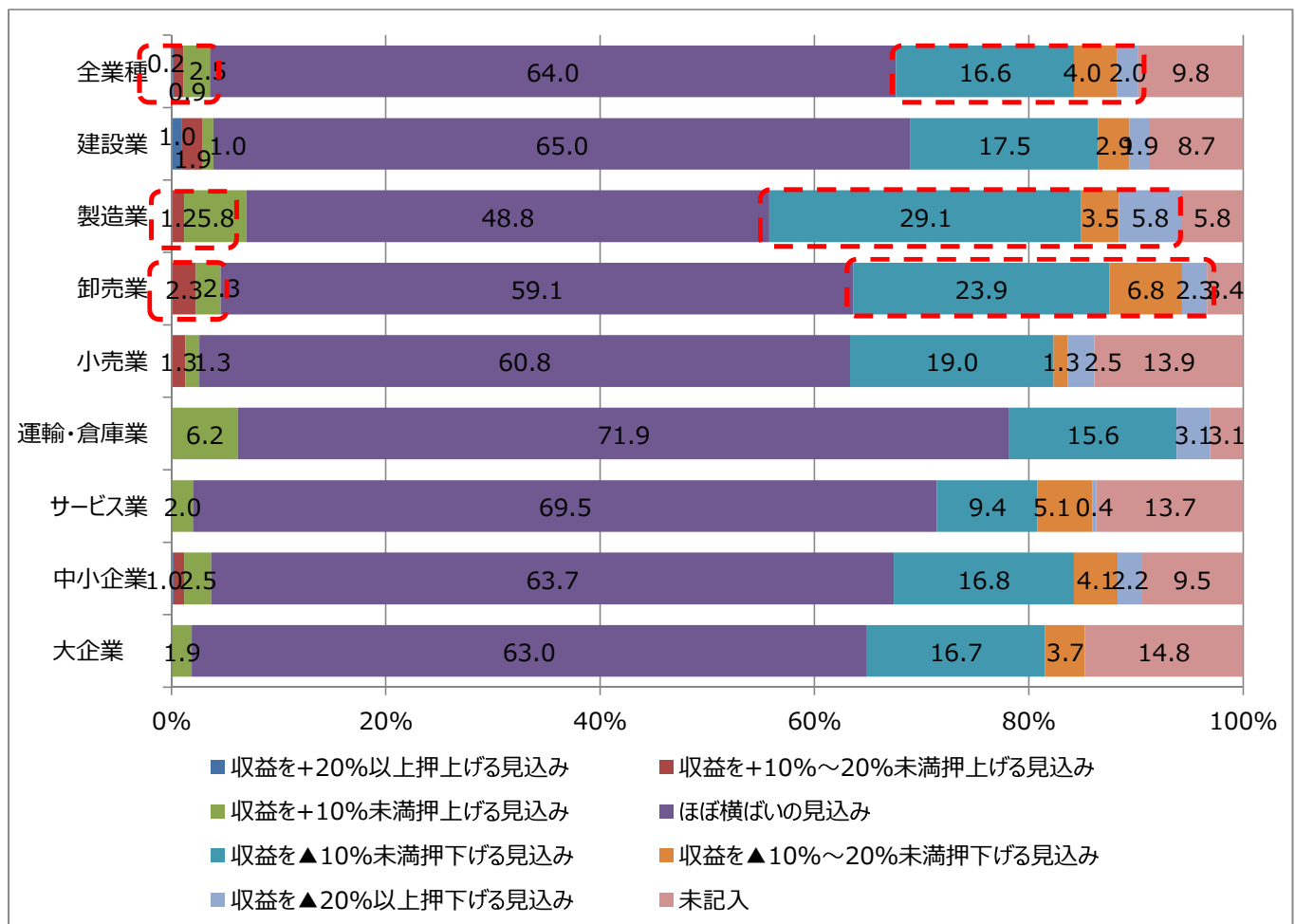
現在の為替水準（1ドル＝118円台、12月1日現在）が年度末まで続いた場合の、収益への影響（見通し）について、最も多かったのは「ほぼ横ばい見込み」64.0%で、次いで「収益を▲10%未満押下げる見込み」16.6%、「収益を▲10%～20%未満押下げる見込み」4.0%、「収益を+10%未満押上げる見込み」2.5%となった。

収益に対する影響を比較すると、全体では、「押上げる見込み」3.6%、「押下げる見込み」22.6%となり「押下げる見込み」が19ポイント上回った。

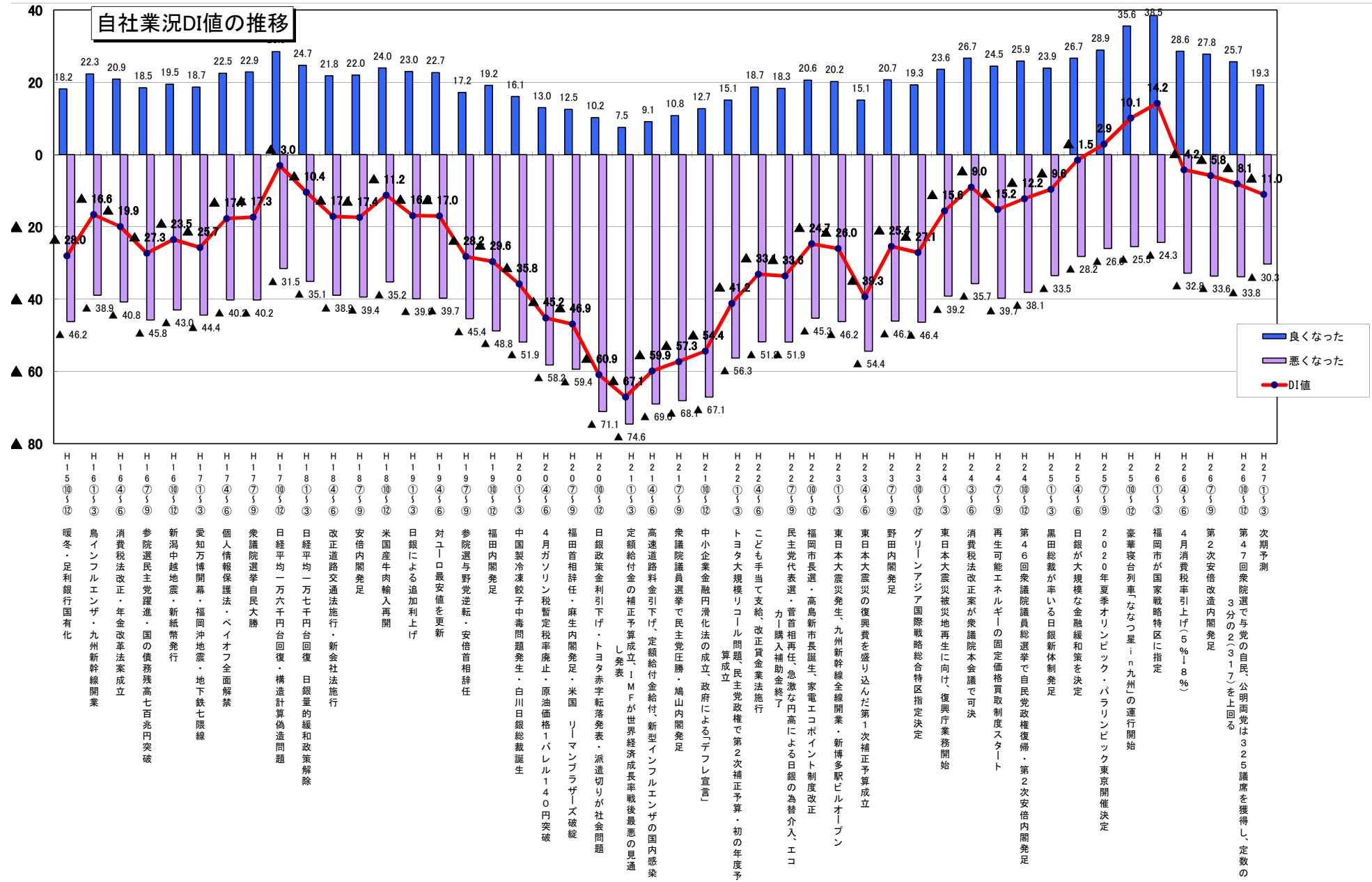
特に、製造業と卸売業で、「押下げる見込み」が「押上げる見込み」を大きく上回った。
 製造業：「押下げる見込み」38.4% 「押上げる見込み」7.0% 差31.4ポイント
 卸売業：「押下げる見込み」33.0% 「押上げる見込み」4.6% 差28.4ポイント

(単位 %)

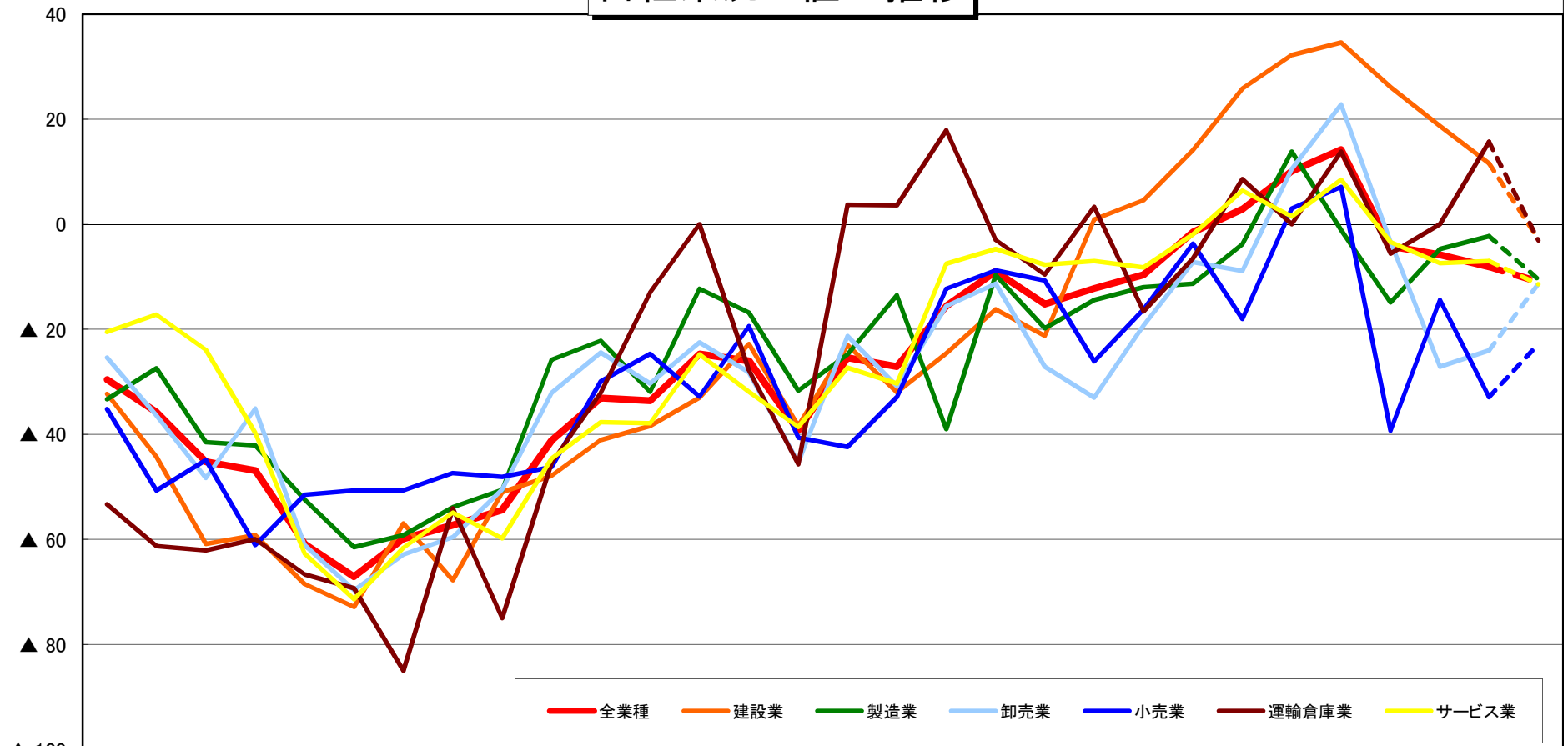
	収益を+20%以上押上げる見込み	収益を+10%～20%未満押上げる見込み	収益を+10%未満押上げる見込み	ほぼ横ばいの見込み	収益を▲10%未満押下げる見込み	収益を▲10%～20%未満押下げる見込み	収益を▲20%以上押下げる見込み	未記入
全業種	0.2	0.9	2.5	64.0	16.6	4.0	2.0	9.8
建設業	1.0	1.9	1.0	65.0	17.5	2.9	1.9	8.7
製造業	0.0	1.2	5.8	48.8	29.1	3.5	5.8	5.8
卸売業	0.0	2.3	2.3	59.1	23.9	6.8	2.3	3.4
小売業	0.0	1.3	1.3	60.8	19.0	1.3	2.5	13.9
運輸・倉庫業	0.0	0.0	6.2	71.9	15.6	0.0	3.1	3.1
サービス業	0.0	0.0	2.0	69.5	9.4	5.1	0.4	13.7
中小企業	0.2	1.0	2.5	63.7	16.8	4.1	2.2	9.5
大企業	0.0	0.0	1.9	63.0	16.7	3.7	0.0	14.8



自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)



自社業況DI値の推移



	H19. 10~12	H20. 1~3	H20. 4~6	H20. 7~9	H20. 10~12	H21. 1~3	H21. 4~6	H21. 7~9	H21. 10~12	H22. 1~3	H22. 4~6	H22. 7~9	H22. 10~12	H23. 1~3	H23. 4~6	H23. 7~9	H23. 10~12	H24. 1~3	H24. 4~6	H24. 7~9	H24. 10~12	H25. 1~3	H25. 4~6	H25. 7~9	H25. 10~12	H26. 1~3	H26. 4~6	H26. 7~9	H26. 10~12	H27. 1~3	
全業種	▲ 29.6	▲ 35.8	▲ 45.2	▲ 46.9	▲ 60.9	▲ 67.1	▲ 59.9	▲ 57.3	▲ 54.4	▲ 41.2	▲ 33.1	▲ 33.6	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 39.3	▲ 25.4	▲ 27.1	▲ 15.6	▲ 9.0	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 9.6	▲ 1.5	2.9	10.1	14.2	▲ 4.2	▲ 5.8	▲ 8.1	▲ 11.0	
建設業	▲ 32.3	▲ 44.3	▲ 60.9	▲ 59.2	▲ 68.5	▲ 72.9	▲ 57.0	▲ 67.8	▲ 51.0	▲ 47.9	▲ 41.1	▲ 38.4	▲ 33.0	▲ 22.8	▲ 38.4	▲ 23.0	▲ 32.0	▲ 24.6	▲ 16.2	▲ 21.2	0.9	4.6	14.1	25.8	32.2	34.6	26.1	18.7	11.6	▲ 2.9	
製造業	▲ 33.3	▲ 27.4	▲ 41.5	▲ 42.1	▲ 52.4	▲ 61.5	▲ 59.2	▲ 53.9	▲ 50.6	▲ 25.8	▲ 22.2	▲ 31.9	▲ 12.3	▲ 16.8	▲ 31.7	▲ 24.8	▲ 13.5	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 19.8	▲ 14.4	▲ 12.0	▲ 11.3	▲ 3.8	13.8	13.8	▲ 1.1	▲ 14.9	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 10.5
卸売業	▲ 25.4	▲ 36.4	▲ 48.3	▲ 35.1	▲ 61.1	▲ 69.7	▲ 62.9	▲ 59.6	▲ 50.5	▲ 32.1	▲ 24.4	▲ 30.3	▲ 22.5	▲ 28.2	▲ 45.4	▲ 21.3	▲ 30.8	▲ 15.6	▲ 11.3	▲ 27.1	▲ 33.0	▲ 19.3	▲ 7.2	▲ 8.9	10.5	22.8	▲ 3.3	▲ 27.1	▲ 24.0	▲ 11.3	
小売業	▲ 35.2	▲ 50.7	▲ 44.9	▲ 61.1	▲ 51.5	▲ 50.7	▲ 50.7	▲ 47.4	▲ 48.1	▲ 46.2	▲ 29.9	▲ 24.7	▲ 32.8	▲ 19.4	▲ 40.6	▲ 42.4	▲ 32.9	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 26.1	▲ 16.2	▲ 3.7	▲ 18.0	3.0	7.1	▲ 39.3	▲ 14.4	▲ 32.9	▲ 22.8	
運輸倉庫業	▲ 53.3	▲ 61.3	▲ 62.1	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 69.3	▲ 85.0	▲ 54.1	▲ 75.0	▲ 45.4	▲ 32.1	▲ 13.0	0.0	▲ 27.8	▲ 45.7	3.7	3.6	17.9	▲ 3.0	▲ 9.6	3.3	▲ 16.6	▲ 6.5	8.6	0.0	13.8	▲ 5.6	0.0	15.7	▲ 3.1	
サービス業	▲ 20.5	▲ 17.2	▲ 23.9	▲ 39.7	▲ 62.7	▲ 71.4	▲ 61.6	▲ 54.9	▲ 59.8	▲ 44.6	▲ 37.7	▲ 37.9	▲ 24.8	▲ 31.9	▲ 38.6	▲ 27.3	▲ 30.3	▲ 7.5	▲ 4.7	▲ 7.7	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 1.9	6.4	1.5	8.5	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 11.4	